

平成 21 年 3 月期 半期決算概況について

名 称 農林中央金庫

(URL <http://www.nochubank.or.jp/>)

代 表 者 役職名 代表理事 理事長 上野 博史

問合せ先責任者 役職名 企画 管理 部長 齋藤 真一

(百万円未満,小数点表示単位未満は切捨て)

1. 20 年 9 月半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前半期増減率)

	経常収益		経常利益		半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月半期	948,598	(28.1)	20,113	(86.9)	7,754	(94.5)
19 年 9 月半期	1,319,516	(-)	154,682	(-)	143,575	(-)

(注) 19 年 9 月半期の前半期比増減率は, 18 年 9 月半期の開示を行ってなかったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

20 年 9 月半期の連結自己資本比率 (国際統一基準) は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	%
20 年 9 月半期	58,103,207	2,447,374	4.2	11.29
20 年 3 月期	61,085,505	3,229,901	5.2	12.47

(参考) 自己資本 20 年 9 月半期 2,441,210 百万円 20 年 3 月期 3,223,944 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は, 期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国際統一基準)」は, 農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準 (平成 18 年金融庁「農林水産省告示第 4 号」) に基づき算出しております。

(3) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(4) 半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続, 表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は, 半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の注記をご覧ください。

2. 20 年 9 月半期の個別業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前半期増減率)

	経常収益		経常利益		半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月半期	941,296	(28.2)	20,584	(86.3)	10,471	(92.5)
19 年 9 月半期	1,312,408	(-)	150,662	(-)	141,411	(-)

(注) 19 年 9 月半期の前半期比増減率は, 18 年 9 月半期の開示を行ってなかったため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

20年9月期の単体自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
20年9月半期	58,114,263	2,422,327	4.1	11.32
20年3月期	61,191,721	3,202,479	5.2	12.55

(参考)自己資本 20年9月半期 2,422,327 百万円 20年3月期 3,202,479 百万円

(注1) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 単体自己資本比率(国際統一基準)は、農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準(平成18年金融庁「農林水産省告示第4号」)に基づき算出しております。

3.21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益
	百万円 %
通 期	100,000 (71.6)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に基づく投資結果に対して当金庫は一切の責任を負いません。

事業概況

当半期末の農林中央金庫単体の総資産は58兆1,142億円で前年度末に比べて3兆774億円減少いたしました。調達面では、預金残高は38兆3,118億円となり、農林債発行残高は5兆311億円となりました。運用面では、貸出金残高は8兆7,447億円、有価証券残高は32兆9,602億円となりました。

損益状況につきましては、米国サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱が拡大し、統合的なリスク管理に基づいて保守的な財務運営を行ってまいりましたが、証券化商品等が過去に例のない価格下落となったことから有価証券の減損等による損失を大幅計上したことが主因となり、経常利益は前年同期比1,300億円減の205億円、特別損益等を勘案した半期純利益は前半期比1,309億円減の104億円となりました。また、業務粗利益は599億円、実質業務純益は40億円となりました。

半期連結財務諸表につきましては、当金庫単体の計数の比率が極めて高くなっております。当半期連結会計期間末の連結総資産は58兆1,032億円で前年度末に比べて2兆9,822億円減少いたしました。損益状況につきましては、連結経常利益は前年同期比1,345億円減の201億円、連結半期純利益は前年同期比1,358億円減の77億円となりました。

なお、平成21年3月期通期の個別業績予想は、平成20年11月6日に公表いたしましたとおり経常利益1,000億円を見込んでおります。

(注) 本文中の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

自己資本比率

(単位未満は切捨て)

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成20年9月末 (速報値)	平成20年3月末	増減
自己資本比率(%)	11.32	12.55	1.23
基本的項目比率(%)	7.89	9.37	1.48
自己資本の額	32,384	40,409	8,024
基本的項目の額	22,566	30,198	7,632
総所要自己資本額	22,875	25,758	2,882
リスク・アセット等	285,945	321,979	36,034

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成20年9月末 (速報値)	平成20年3月末	増減
自己資本比率(%)	11.29	12.47	1.18
基本的項目比率(%)	7.90	9.39	1.49
自己資本の額	32,535	40,388	7,852
基本的項目の額	22,774	30,408	7,634
総所要自己資本額	23,054	25,906	2,852
リスク・アセット等	288,178	323,828	35,650

当金庫が対処すべき課題および今後の業務運営方針

1 情勢認識

世界経済においては、米国のサブプライムローン問題を端緒に動揺していた国際金融市場が、米国の大手投資銀行の破綻から急激な信用収縮に陥り、グローバルな規模での機能不全が懸念される事態に至り、大きな問題となっています。

これらに対しては、各国政府による緊急的対策、特にグローバルな金融危機に対しては、G7を始めとする国際的な協調政策として中央銀行による流動性の供給、金融機関への予防的資本注入等の対策が講じられているところです。当面は、各国経済および経営環境の悪化についてなお予断を許さない状況が継続するものと認識しております。

わが国においても、こうした事態を受けて債券・株式市場で混乱が生じているほか、企業・個人消費も含め全体として減速傾向が明確化してきており、実態経済への影響が懸念されている状況と認識しています。

一方、わが国農林水産業は、食の安全・安心に対するかつてない関心の高まりを背景に注目度が高まりつつあるものの、輸入の増大、価格の低迷、担い手不足、農山漁村の構成員の変容といった従来からの要因に加え、原油価格上昇・穀物需給逼迫等から生産資材価格が高騰し、その影響を広い範囲で受けており、引き続き構造変革を迫られる局面にあると認識しています。

こうした状況を踏まえ、当金庫はもとより、JA・信連においても、今後も継続が想定される市場のストレス状況に耐えうる慎重な業務運営が必要であると認識しています。

2 基本的考え方

当金庫は、組合員・利用者の変容、リテール金融市場の競争激化等の環境のなかにおいて、系統金融機関の一員としてその基本的使命を十全に果たすことにより、グループ全体の目的達成に寄与します。

とりわけ、3段階が一体となった金融グループとして、組合員・利用者に信頼され、わが国金融市場において確固たる地位を確保できるよう、グループ全体の成長戦略を強力に遂行します。

このため、当金庫は、業務全般を通じて農林水産業・系統信用事業はもとより経済・社会・環境を意識した取組みを実践しつつ、リテール業務(系統信用事業)と投融資業務を経営の両翼としたビジネスモデルを一層進化・発展させます。

また、当金庫のビジネスモデルの前提として、コンプライアンス態勢の強化等経営管理態勢の充実・高度化に強力に取り組みつつ、FHC資格を有するグローバルな金融機関にふさわしい組織風土を醸成します。

3 経営課題

以上の情勢認識、基本的考え方に基づき設定した経営課題は以下のとおりです。

- (1) 「JAバンク中期戦略」に基づきリテール事業戦略を実践し、目標を達成します。また、リテール事業を有効かつ効果的に実践するために、経営管理体制、業務・事務処理体制、チャネル・人材開発・広報体制等について整備を進めるとともに、最適な県域運営態勢の確立に向けた検討を本格化させていきます。また、漁協系統信用事業の事業・組織改革を推進します。

- (2) 収益の源泉となるリスクおよび資本効率を十分に見極めたうえで、市場投資から貸出までを含めた全体のアセットアロケーションの中で多様な形態およびグローバルな観点からのリスクテイクをはかることにより、安定的な収益を確保します。あわせて、農林水産業関連分野への適切な金融対応を行います。
- (3) 当金庫の基本的使命とグローバルに活動する機関投資家としての重みを認識し、ガバナンスの強化と経営管理態勢の充実・高度化に取り組みつつ、収益・リスク・資本のバランスを意識した統合的リスク管理の高度化を実践します。あわせて、システムの開発・運用態勢の高度化や事務の堅確性に一層取り組むとともに、多様かつ質の高い人材を育成・確保するための施策、業務全般にわたっての一步踏み込んだ「選択と集中」を実践します。

企業集団の状況（グループ会社一覧）

（平成 20 年 9 月 30 日現在）

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 当金庫グループ所 有議決権比率 (金庫所有比率/グ ループ会社所有比 率)(%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	信託業務・銀行業務	平成 7 年 8 月 17 日	20,000 100.00 (100.00 / 0.00)
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田 1-1-12	教育研修	昭和 56 年 5 月 25 日	20 100.00 (100.00 / 0.00)
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区大手町 1-8-3	農林漁業・組合金 融・内外経済等の調 査・研究	昭和 61 年 3 月 25 日	300 100.00 (100.00 / 0.00)
農中ビジネスサポー(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	各種事務受託,人 材派遣業務	平成 10 年 8 月 18 日	100 100.00 (100.00 / 0.00)
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町 1-15-3	住宅ローン貸付等	昭和 54 年 8 月 10 日	10,500 91.16 ⑨1.16 / 0.00)
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野 3-5-3	システム開発・維持 管理	昭和 56 年 5 月 29 日	100 90.00 ⑨0.00 / 0.00)
農林中金全共連アセットマ ネジメント(株)	東京都千代田区丸の内 1-7-12	投資信託委託・投資 顧問業務	平成 5 年 9 月 28 日	1,920 50.91 ⑤0.91 / 0.00)
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	不良債権等の管理・ 回収業務	平成 13 年 4 月 11 日	500 37.96 ③7.96 / 0.00)
(株)プライベート・イクイティ・ファン ド・リサーチ・アンド・インベストメン ツ	東京都中央区日本橋 1-7-9	プライベートエクイ ティ・ファンドの評 価・運用業務	平成 19 年 10 月 19 日	1,000 30.00 ②5.00 / 5.00)
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	農業法人投資育成 業務	平成 14 年 10 月 24 日	4,070 19.97 (19.97 / 0.00)
三菱 UFJ ニコス(株)	東京都千代田区外神田 4-14-1 秋葉原 U DX	クレジットカード事業 等	昭和 26 年 6 月 7 日	109,312 15.02 (15.02 / 0.00)
第一生命農林中金ビル管 理(株)	東京都千代田区有楽町 1-13-1	ビル管理業務	平成 5 年 4 月 1 日	10 27.00 ②7.00 / 0.00)
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行およ び劣後ローンの貸付 等	平成 18 年 8 月 30 日	50,000 米ドル 100.00 (100.00 / 0.00)

(注 1) グループ議決権比率とは、当該会社を除く本表の他の金庫グループ会社の議決権比率を示しています。

(注 2) 連結される子会社である農中情報システム(株)と連結される子会社であったジェイエイバンク電算システム(株)は、平成 20 年 4 月 1 日に合併
しています(存続会社は農中情報システム(株))。

(注 3) 関連法人等であった協同リース(株)および協同オートリース(株)は、三井リース事業(株)との統合・株式移転により、平成 20 年 4
月より関連法人等ではなくなりました。

(注 4) 三菱 UFJ ニコス(株)は平成 20 年 8 月 1 日に株式取得により、持分法適用の関連法人等としております。

半期連結財務諸表の作成方針

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等 8社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

協同住宅ローン株式会社

なお、連結される子会社であったジェイエイバンク電算システム株式会社は、連結される子会社である農中情報システム株式会社との平成20年4月の合併により、当半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結の子会社および子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 4社

主要な会社名

三菱UFJニコス株式会社

なお、三菱UFJニコス株式会社は株式取得により、当半期連結会計期間から持分法適用の関連法人等としております。持分法適用により生じた連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行っております。

また、関連法人等であった協同リース株式会社および協同オートリース株式会社は、三井リース事業株式会社との統合・株式移転により、平成20年4月より関連法人等ではなくなりました。

- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社

第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当半期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）および繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社および子法人等の半期決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等の半期決算日は次のとおりであります。

9月末日

8社

- (2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの半期決算日の財務諸表により連結しております。

半期連結財務諸表

半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成19年度半期末 (平成19年9月30日)	平成20年度半期末 (平成20年9月30日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
(資産の部)			
貸出金	12,349,632	8,818,621	9,853,902
外国為替	4,598	54,558	7,119
有価証券	41,547,014	32,938,732	36,242,079
金銭の信託	6,242,523	6,676,643	7,964,516
特定取引資産	51,631	30,278	48,033
買入金銭債権	826,839	709,673	770,387
コールローン及び買入手形	1,424,249	2,420,430	1,851,020
買現先勘定	680,215	-	258,135
債券貸借取引支払保証金	713,643	1,742,089	1,108,779
現金預け金	1,454,087	2,542,038	1,096,901
その他資産	602,118	1,317,527	1,452,979
有形固定資産	139,190	133,833	136,254
無形固定資産	12,417	24,691	18,417
繰延税金資産	2,818	463,326	153,135
支払承諾見返	288,173	370,852	317,809
貸倒引当金	140,244	140,090	140,511
投資損失引当金	-	-	53,455
資産の部合計	66,198,912	58,103,207	61,085,505
(負債の部)			
預金	40,637,435	38,302,586	38,804,362
譲渡性預金	1,298,078	499,461	538,019
農林債	4,659,454	5,030,713	4,821,975
社債	364,988	320,232	337,695
特定取引負債	14,219	8,836	15,248
借入金	1,136,531	1,950,850	998,700
コールマネー及び売渡手形	794,348	1,467,489	758,000
売現先勘定	6,177,155	2,416,414	4,461,811
債券貸借取引受入担保金	791,353	338,158	496,637
外国為替	1	37	2
受託金	4,031,430	4,255,482	4,401,193
その他負債	1,267,761	667,656	1,876,213
賞与引当金	5,782	5,963	5,826
退職給付引当金	781	888	832
役員退職慰労引当金	643	925	791
繰延税金負債	590,579	-	1,031
再評価に係る繰延税金負債	19,802	19,284	19,452
支払承諾	288,173	370,852	317,809
負債の部合計	62,078,524	55,655,833	57,855,604
(純資産の部)			
資本金	1,484,017	2,016,033	2,016,033
資本剰余金	25,020	25,020	25,020
利益剰余金	1,323,334	1,382,351	1,457,413
会員勘定合計	2,832,372	3,423,405	3,498,467
その他有価証券評価差額金	1,269,036	1,083,717	296,711
繰延ヘッジ損益	21,968	67,697	12,003
土地再評価差額金	34,981	33,835	34,208
為替換算調整勘定	2	11	16
評価換算差額等合計	1,282,047	982,195	274,523
少数株主持分	5,967	6,163	5,956
純資産の部合計	4,120,387	2,447,374	3,229,901
負債及び純資産の部合計	66,198,912	58,103,207	61,085,505

半期連結損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	平成19年度半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成20年度半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
経常収益	1,319,516	948,598	2,639,764
資金運用収益	1,037,203	685,749	1,941,088
(うち貸出金利息)	(76,318)	(62,872)	(151,179)
(うち有価証券利息配当金)	(929,683)	(585,138)	(1,720,157)
役務取引等収益	9,382	8,634	19,251
特定取引収益	80	306	1,044
その他業務収益	57,356	69,939	313,617
その他経常収益	215,492	183,968	364,761
経常費用	1,164,834	928,484	2,276,568
資金調達費用	932,582	617,135	1,732,433
(うち預金利息)	(185,790)	(140,531)	(369,999)
役務取引等費用	5,817	7,227	10,616
特定取引費用	307	571	201
その他業務費用	121,167	164,357	304,967
事業管理費	59,378	59,637	113,144
その他経常費用	45,580	79,555	115,205
経常利益	154,682	20,113	363,195
特別利益	65,324	3,955	64,060
特別損失	890	1,121	1,972
税金等調整前半期 (当年度)純利益	219,116	22,947	425,284
法人税、住民税及び事業税	28,058	1,525	137,263
法人税等調整額	47,174	13,544	10,675
少数株主利益	308	123	464
半期 (当年度)純利益	143,575	7,754	276,880

半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成20年度半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020	25,020
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金半期末(年度末)残高	25,020	25,020	25,020
(利益剰余金の部)			
利益剰余金当年度当初残高	1,249,484	1,457,413	1,249,484
利益剰余金増加高	156,021	8,126	290,100
半期(当年度)純利益	143,575	7,754	276,880
土地再評価差額金取崩額	12,446	372	13,220
利益剰余金減少高	82,171	83,188	82,171
配当金	82,171	83,188	82,171
利益剰余金半期末(年度末)残高	1,323,334	1,382,351	1,457,413

半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成20年度半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前半期(当年度 純利益)	219,116	22,947	425,284
減価償却費	4,212	3,293	8,109
減損損失	831	1,014	1,103
連結調整勘定償却額	-	-	55
持分法による投資損益()	514	3	519
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,136	420	63,868
投資損失引当金の増減額(は減少)	38,628	53,455	14,827
賞与引当金の増減額(は減少)	750	137	794
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,068	55	1,017
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	453	134	600
資金運用収益	1,037,203	685,749	1,941,088
資金調達費用	932,582	617,135	1,732,433
有価証券関係損益()	51,171	189,623	20,791
金銭の信託の運用損益()	61,607	23,505	11,575
為替差損益()	159,746	630,629	3,388,081
固定資産処分損益()	565	106	32
特定取引資産の純増(減)	918	17,755	4,516
特定取引負債の純増減()	5,443	6,411	4,414
貸出金の純増(減)	505,047	1,035,281	3,000,777
預金の純増減()	606,057	501,776	2,439,130
譲渡性預金の純増減()	1,076,948	38,557	1,837,007
農林債の純増減()	188,298	208,737	350,819
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	5,000	952,150	5,000
有利息預け金の純増(減)	818,238	1,313,853	383,784
コールローン等の純増(減)	1,266,798	250,561	1,215,036
債券貸借取引支払保証金の純増(減)	150,361	633,309	545,497
コールマネー等の純増減()	1,535,974	1,335,907	3,287,667
受託金の純増減()	1,162,462	145,711	1,532,226
債券貸借取引受入担保金の純増減()	553,671	158,479	848,387
外国為替(資産)の純増(減)	1,422	47,439	3,943
外国為替(負債)の純増減()	0	34	1
資金運用による収入	1,015,187	714,163	1,957,856
資金調達による支出	806,776	546,619	1,712,230
その他	50,339	378,608	187,385
小 計	3,729,297	2,988,421	2,080,936
法人税等の支払額	66,399	121,955	76,447
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,795,696	3,110,377	2,157,384
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	4,076,798	2,293,305	8,847,073
有価証券の売却による収入	4,595,546	2,302,805	7,240,315
有価証券の償還による収入	1,664,066	2,473,901	3,714,911
金銭の信託の増加による支出	635,110	1,397,741	3,019,593
金銭の信託の減少による収入	2,106,981	2,246,040	2,615,657
有形固定資産の取得による支出	1,655	761	4,771
無形固定資産の取得による支出	5,677	6,156	9,638
有形固定資産の売却による収入	-	-	2,177
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	-	-	86
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却による収入	-	158	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,647,353	3,324,941	1,691,897
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	-	383,800
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	521,632
出資の増額による収入	-	-	532,016
配当金の支払額	82,171	83,188	82,171
少数株主への配当金支払額	47	47	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,219	83,235	311,964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,563	131,327	153,521
現金及び現金同等物の当年度当初残高	334,260	180,738	334,260
現金及び現金同等物の半期末(年度末)残高	103,697	312,066	180,738

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券は 575,984 百万円増加し、その他有価証券評価差額金は 396,565 百万円増加し、繰延税金資産は 179,419 百万円減少しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当金庫の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15 年～50 年

そ の 他 5 年～15 年

連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項（半期連結貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は64,407百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当半期連結会計期間末の半期連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 7 年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当半期連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 11,154 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 127 百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号および同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せず損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社および子法人等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当金庫の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

2 半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当半期連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

注記事項

(半期連結貸借対照表関係)

1 関連法人等の株式総額(連結子会社および連結子法人等の株式を除く) 86,296百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は467,871百万円、当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは2,196,998百万円であります。

3 貸出金のうち、破綻先債権額は14,134百万円、延滞債権額は127,085百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は267百万円であります。

4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は750百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 63,314 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 205,552 百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 11,418 百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金 2,854,805 百万円

有価証券 5,932,421 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 942,150 百万円

コールマネー 490,000 百万円

売現先勘定 2,212,015 百万円

債券貸借取引受入担保金 79,604 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 2,761,950 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 1,825 百万円、金融派生商品取引支払担保金は 6,700 百万円および保証金・敷金は 5,788 百万円であります。

9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,968,350 百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,957,948 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 93,751 百万円
- 12 有形固定資産の圧縮記帳額 7,201 百万円
- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 963,700 百万円が含まれております。
- 14 社債は、劣後特約付社債 320,232 百万円であります。
- 15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は 23,275 百万円であります。
- 16 出資一口当たりの純資産額 203 円 8 銭（少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる額面総額ならびに優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）
- 17 当金庫の理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権総額 163 百万円

（半期連結損益計算書関係）

- 1 「その他経常費用」には、貸出金償却 1,074 百万円、貸倒引当金繰入額 6,167 百万円を含んでおります。
- 2 当半期連結会計期間において、当金庫は以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失（百万円）
業務用資産	土地建物	広島県他	784
遊休資産	土地建物	東京都他	229

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、遊休資産（売却予定資産を含む。）については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当半期連結会計期間は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社・子法人等は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。これら資産グループの当半期連結会計期間における減損損失の計上はありません。

- 3 出資一口当たりの半期純利益 1 円 82 銭（後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。）

（半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	2,542,038 百万円
有利息預け金	2,229,972 百万円
現金及び現金同等物	<u>312,066 百万円</u>

（有価証券関係）

半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 20 年 9 月 30 日現在）

	半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
国債	15,121	15,174	53
合計	15,121	15,174	53

(注) 時価は、当半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	387,041	515,205	128,164
債券	9,177,772	9,471,113	293,341
国債	8,878,353	9,171,040	292,686
地方債	7,636	7,724	87
社債	291,781	292,348	567
その他	23,410,990	21,453,884	1,957,106
合計	32,975,803	31,440,203	1,535,600

(注) 1 半期連結貸借対照表計上額は、当半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券は575,984百万円増加し、その他有価証券評価差額は396,565百万円増加し、繰延税金資産は179,419百万円減少しております。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当半期連結会計期間末日の市場価格。以下同じ。)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当半期連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当半期連結会計期間における減損処理額は80,639百万円(うち、株式719百万円、外国債券79,920百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および半期連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

内 容	金 額(百万円)
その他有価証券	1,412,042
非上場株式	135,381
外国債券	461,842
その他	814,818

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成 20 年 9 月 30 日現在）

	取得原価 （百万円）	半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）
その他の金銭の信託	6,577,298	6,538,836	38,461

（注）半期連結貸借対照表計上額は、当半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上した
ものであります。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

協同組織金融業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

平成19年度半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,269,549	12,522	20,533	16,911	1,319,516	-	1,319,516
(2) セグメント間の内部経常収益	28,583	173,454	125,999	93,158	421,194	(421,194)	-
計	1,298,132	185,976	146,532	110,070	1,740,711	(421,194)	1,319,516
経常費用	1,150,654	180,029	145,501	109,843	1,586,028	(421,194)	1,164,834
経常利益	147,477	5,946	1,031	226	154,682	-	154,682

平成20年度半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	897,117	7,950	24,137	19,392	948,598	-	948,598
(2) セグメント間の内部経常収益	36,358	39,410	79,246	62,159	217,175	(217,175)	-
計	933,476	47,360	103,384	81,552	1,165,773	(217,175)	948,598
経常費用	922,948	40,049	101,653	81,008	1,145,659	(217,175)	928,484
経常利益	10,527	7,311	1,730	543	20,113	-	20,113

平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,534,168	23,138	46,506	35,950	2,639,764	-	2,639,764
(2) セグメント間の内部経常収益	63,771	239,000	221,763	157,503	682,038	(682,038)	-
計	2,597,939	262,138	268,269	193,454	3,321,802	(682,038)	2,639,764
経常費用	2,256,583	245,589	263,517	192,916	2,958,607	(682,038)	2,276,568
経常利益	341,355	16,549	4,751	538	363,195	-	363,195

注1. 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

注2. 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を、アジアにはシンガポール共和国を含めております。

3 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益が連結経常収益に占める割合
平成19年度半期	965,237	1,319,516	73.1%
平成20年度半期	734,535	948,598	77.4%
平成19年度	1,971,619	2,639,764	74.6%

注1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

注2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

半期個別財務諸表

半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期末 (平成19年9月30日)	平成20年度半期末 (平成20年9月30日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
(資産の部)			
貸出金	12,289,763	8,744,732	9,795,662
外国為替	4,598	54,558	7,119
有価証券	41,568,610	32,960,257	36,262,384
金銭の信託	6,241,591	6,675,114	7,963,664
特定取引資産	51,631	30,278	48,033
買入金銭債権	826,839	709,673	770,387
コールローン	1,407,249	2,405,430	1,833,020
買現先勘定	680,215	-	258,135
債券貸借取引支払保証金	713,643	1,742,089	1,108,779
現金預け金	1,453,349	2,541,038	1,095,094
その他資産	597,171	1,313,437	1,445,050
有形固定資産	137,459	132,129	134,502
無形固定資産	11,195	23,534	17,164
繰延税金資産	-	460,318	150,750
支払承諾見返	538,214	458,094	492,389
貸倒引当金	137,764	136,335	136,922
投資損失引当金	23	90	53,494
資産の部合計	66,383,746	58,114,263	61,191,721
(負債の部)			
預金	40,646,256	38,311,885	38,813,327
譲渡性預金	1,298,078	499,461	538,019
農林債	4,659,654	5,031,163	4,822,176
特定取引負債	14,219	8,836	15,248
借入金	1,467,161	2,226,547	1,301,922
コールマネー	794,348	1,467,489	758,000
売現先勘定	6,177,155	2,416,414	4,461,811
債券貸借取引受入担保金	791,353	338,158	496,637
外国為替	1	37	2
受託金	4,031,430	4,255,482	4,401,193
その他負債	1,255,538	653,573	1,863,773
賞与引当金	4,636	4,758	4,746
役員退職慰労引当金	433	747	539
繰延税金負債	590,216	-	-
再評価に係る繰延税金負債	19,802	19,284	19,452
支払承諾	538,214	458,094	492,389
負債の部合計	62,288,503	55,691,935	57,989,241
(純資産の部)			
資本金	1,484,017	2,016,033	2,016,033
普通出資金	1,459,017	1,991,033	1,991,033
(うち後配出資金)	(1,033,300)	(1,565,316)	(1,565,316)
優先出資金	24,999	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20	20
利益剰余金	1,304,165	1,363,256	1,435,601
利益準備金	374,966	432,066	374,966
その他利益剰余金	929,199	931,190	1,060,635
特別積立金	342,451	399,551	342,451
別途積立金	360,013	440,013	360,013
固定資産圧縮積立金	4,761	6,886	4,761
退職給与基金	7	7	7
半期(当年度)未処分剰余金	221,965	84,731	353,401
会員勘定合計	2,813,203	3,404,310	3,476,655
その他有価証券評価差額金	1,269,007	1,083,515	296,521
繰延ヘッジ損益	21,949	67,697	11,861
土地再評価差額金	34,981	33,835	34,208
評価・換算差額等合計	1,282,039	981,982	274,175
純資産の部合計	4,095,243	2,422,327	3,202,479
負債及び純資産の部合計	66,383,746	58,114,263	61,191,721

半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期	平成20年度半期	平成19年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
経常収益	1,312,408	941,296	2,625,735
資金運用収益	1,034,929	683,413	1,936,357
(うち貸出金利息)	(73,957)	(60,627)	(146,507)
(うち有価証券利息配当金)	(929,801)	(585,084)	(1,720,183)
役務取引等収益	6,237	5,976	12,936
特定取引収益	80	306	1,044
その他業務収益	56,281	67,338	311,388
その他経常収益	214,878	184,261	364,007
経常費用	1,161,746	920,712	2,273,031
資金調達費用	932,615	617,044	1,732,370
(うち預金利息)	(185,805)	(140,549)	(370,030)
役務取引等費用	6,634	4,159	15,052
特定取引費用	307	571	201
その他業務費用	121,194	164,291	305,010
事業管理費	55,437	55,817	105,244
その他経常費用	45,556	78,828	115,152
経常利益	150,662	20,584	352,703
特別利益	65,617	6,141	65,665
特別損失	887	1,116	1,965
税引前半期(当年度)純利益	215,392	25,609	416,403
法人税,住民税及び事業税	26,554	42	134,522
法人税等調整額	47,427	15,095	9,807
半期(当年度)純利益	141,411	10,471	272,073
前年度繰越剰余金	68,107	73,888	68,107
土地再評価差額金取崩額	12,446	372	13,220
半期(当年度)末処分剰余金	221,965	84,731	353,401

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社等（農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。）株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては半期決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券は575,984百万円増加し、その他有価証券評価差額金は396,565百万円増加し、繰延税金資産は179,419百万円減少しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間

を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項（半期貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60,954百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

6 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当半期末の半期貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当半期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11,154百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は127百万円（同前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（または内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10 税効果会計に関する事項

半期にかかる納付税額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当半期から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる半期貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

注記事項

（半期貸借対照表関係）

1 子会社等の株式総額 128,921 百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保（再担保を含む。）に差し入れている有価証券は467,871百万円、当半期末に当該処分をせずに所有しているものは2,196,998百万円であります。

3 貸出金のうち、破綻先債権額は13,776百万円、延滞債権額は118,739百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は267百万円あります。

- 4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,889百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は191,672百万円であります。
- なお、3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,418百万円であります。
- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|--------------|
| 貸出金 | 2,854,805百万円 |
| 有価証券 | 5,932,421百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 借入金 | 942,150百万円 |
| コールマネー | 490,000百万円 |
| 売現先勘定 | 2,212,015百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 79,604百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,746,829百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,825百万円、金融派生商品取引支払担保金は6,700百万円および保証金・敷金は5,368百万円であります。
- 9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,191,550百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,181,148百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 92,939百万円
- 12 有形固定資産の圧縮記帳額 7,201百万円
- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,284,397百万円が含まれております。
- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は23,275百万円であります。
- 15 出資一口当たりの純資産額198円70銭（後配出資および優先出資にかかる額面総額ならびに優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

（半期損益計算書関係）

- 1 「その他経常費用」には、貸出金償却1,074百万円および貸倒引当金繰入額5,390百万円を含んでおります。
- 2 当半期において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失（百万円）
業務用資産	土地建物	広島県他	784
遊休資産	土地建物	東京都他	229

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産（売却予定資産を含む。）」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当半期は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

- 3 出資一口当たりの半期純利益2円45銭（後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。）

（有価証券関係）

半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）
該当ありません。
- 2 子会社等株式で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）
該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

	取得原価 (百万円)	半期貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	387,041	515,205	128,164
債券	9,177,772	9,471,113	293,341
国債	8,878,353	9,171,040	292,686
地方債	7,636	7,724	87
社債	291,781	292,348	567
その他	23,405,872	21,449,117	1,956,754
合計	32,970,685	31,435,435	1,535,249

(注) 1 半期貸借対照表計上額は、当半期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券は575,984百万円増加し、その他有価証券評価差額は396,565百万円増加し、繰延税金資産は179,419百万円減少しております。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当半期末日の市場価格。以下同じ。）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ。）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当半期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当半期における減損処理額は、80,639百万円（うち、株式719百万円、外国債券 79,920百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

4 時価評価されていない主な有価証券の内容および半期貸借対照表計上額（平成20年9月30日現在）

内 容	金 額(百万円)
子会社等株式	128,921
子会社・子法人等株式	42,991
関連法人等株式	85,929
その他有価証券	1,410,830
非上場株式	134,170
外国債券	461,842
その他	814,817

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託（平成20年9月30日現在）

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成20年9月30日現在）

	取得原価 (百万円)	半期貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	6,575,769	6,537,307	38,461

（注）半期貸借対照表計上額は、当半期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	26,796 百万円
貸出金償却	9,137 百万円
有価証券償却	53,105 百万円
退職給付引当金	5,323 百万円
減価償却費	1,015 百万円
その他有価証券評価差額金	491,342 百万円
繰延ヘッジ損失	15,536 百万円
その他	<u>55,306 百万円</u>
繰延税金資産小計	657,564 百万円
評価性引当額	<u>86,539 百万円</u>
繰延税金資産合計	571,024 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,577 百万円
繰延ヘッジ利益	46,165 百万円
その他	<u>58,964 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>110,706 百万円</u>
繰延税金資産の純額	460,318 百万円

以 上